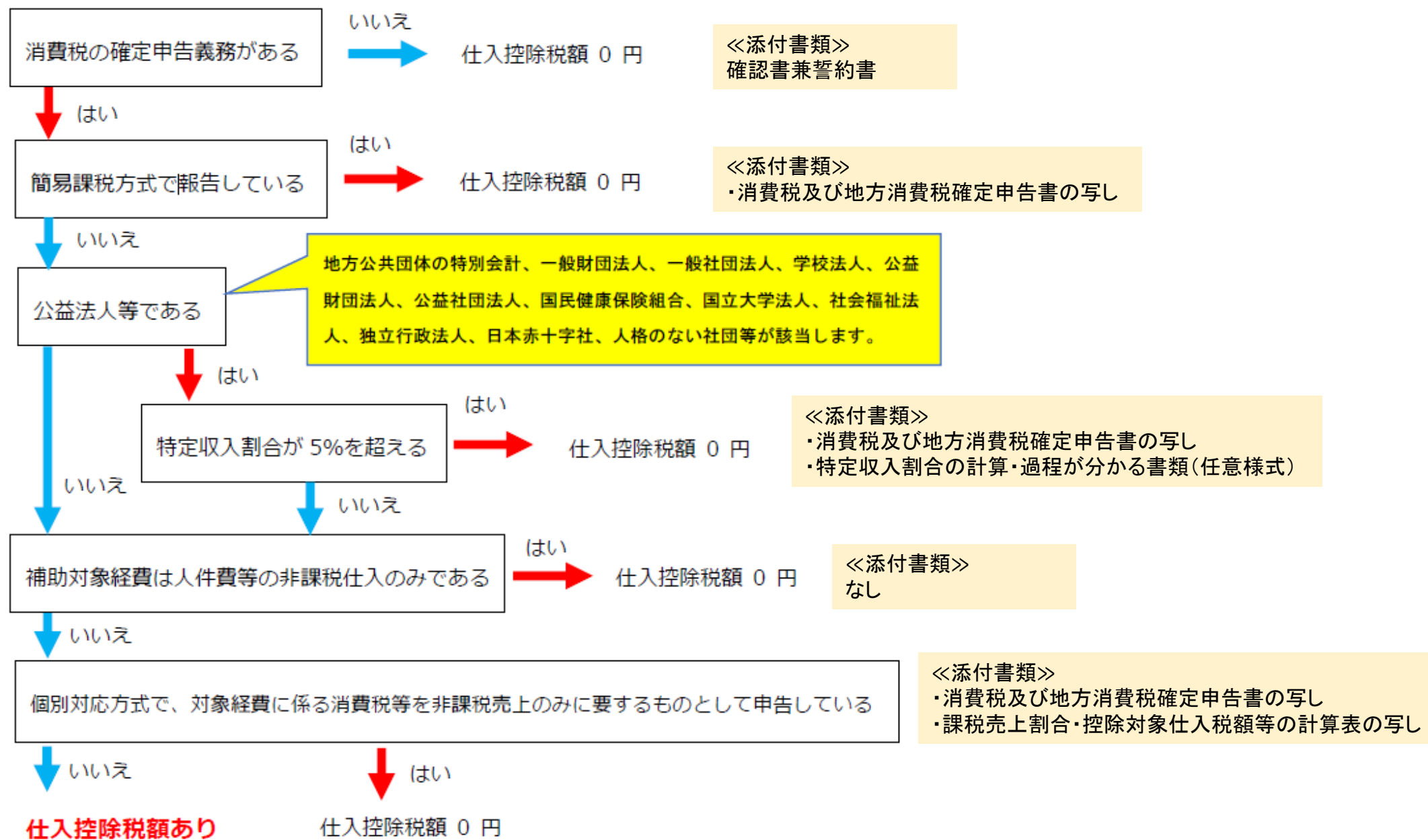


# 仕入控除税額フローチャート



# 報告書作成手順1 「消費税仕入控除税額報告書」の入力

- ①「報告年月日」、②「法人名」、「役職・代表者名」、③「報告責任者氏名」「報告担当者氏名」「連絡先」を入力してください。

①「報告年月日」を入力

②「住所」「法人名」及び「役職・代表者名」を入力

③「交付決定日」を入力

④「報告責任者氏名」「報告担当者氏名」「連絡先」を入力

それ以外の部分については、シート「積算内訳」を入力すると、自動で反映するため入力不要

# 報告書作成手順2 「積算内訳」の入力

- ③仕入控除税額報告の概要の該当する欄に「○」を入力してください。

消費税仕入控除税額報告書.xlsx - Excel

ファイル ホーム 挿入 ページレイアウト 数式 データ 校閲 表示 開発 DocuWorks

MS 明朝 12 A A

B I U 折り返して全体を表示する 通貨 条件付き書式 テーブルとして書式設定 セルのスタイル

挿入 削除 書式

オートSUM フィル クリア 並べ替えと検索とフィルター 選択

L18 =INT(E6\*10/110\*E39/I39)

別紙	
1) 法人名	社会福祉法人 <input checked="" type="radio"/>
2) 交付額 (慰労金) 計	¥50,000
(支援金) 計	¥950,000
合計	¥1,000,000

3) 仕入控除税額の概要

該当する項目は「○」を記入してください。

<input checked="" type="radio"/> A	確定申告義務なし
<input type="radio"/> B	簡易課税方式で報告している
<input type="radio"/> C	公益法人等であり、特定収入割合が5%を超える
<input type="radio"/> D	補助対象経費は人件費等の非課税のみである
<input checked="" type="radio"/> E	対象経費は人件費等の非課税仕入のみに要するものとして申告している
<input checked="" type="radio"/> F	個別対応方式で、対象経費に係る消費税等を非課税売上のみとするものとして申告している
<input type="radio"/> G	全額控除 (課税売上割合が95%以上かつ課税売上5億円以下の場合)
<input type="radio"/> H	個別対応方式
<input type="radio"/> I	一括比例配分方式
<input type="radio"/> J	その他 (返還なしの理由: )

※ A、B、C、D、E、F、Jに記入した場合、以下記入不要

対象経費の内訳	
課税仕入	非課税仕入

消費税仕入控除税額報告書 積算内訳 交付決定一覧表

シート「消費税仕入控除税額報告書」を入力すると、自動で反映するため入力不要

シート「交付決定一覧表」を入力すると、自動で反映するため入力不要

③該当する欄に「○」を入力する。

※A、B、C、D、E、F、Jに入力した場合、以下入力不要なので、シート「交付決定一覧表」を入力してください。

# 報告書作成手順2 「積算内訳」の入力

- ・「支援金の用途内訳」を入力してください。その際、**合計額と交付額を一致させてください**。
- ・確定申告書の「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」を参考に、「課税売上割合」を算出する。

消費税込仕入控除税額報告書.xlsx - Excel

1 ページ

③補助金の用途内訳を入力  
※課税売上や課税仕入の区分等は税理士又は所管の税務署にお問合せ下さい。

区分	課税仕入			非課税仕入、 不課税仕入	合計
	課税売上対応分	非課税売上対応分	共通対応分		
〇〇費				¥50,000	¥50,000
〇〇費	¥800,000				¥800,000
〇〇費			¥150,000		¥150,000
合計	¥800,000	¥0	¥150,000	¥50,000	¥1,000,000

課税売上割合

課税資産の譲渡等の対価の額(確定申告より)(税抜き) → ¥8,000,000,000

資産の譲渡等の対価の額(確定申告より)(税抜き) → ¥9,200,000,000

仕入控除税額 ¥32,045

仕入控除税額報告書積算内訳

別紙

仕入控除税額報告書積算内訳

1) 法人名 社会福祉法人〇〇〇〇

2) 交付額(慰労金)計 ¥50,000  
 (支援金)計 ¥950,000  
 合計 ¥1,000,000

3) 仕入控除税額の概要  
 該当する項目は“○”を記入してください。

A 確定申告義務なし  
 B 簡易課税方式で報告している  
 C 公益法人等であり、特定収入割合が5%を超える  
 D 補助対象経費(人件費等の非課税のみ)である  
 E 対象経費(人件費等の非課税仕入)のみに要するものとして申告している  
 F 個別対応方式で、対象経費に係る消費税等を非課税売上(のみに要するものとして申告している)5%以上かつ課税売上5億円以下の場合)

※ A、B、C

第4-(10)号様式  
 付表2-3 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表

項目	税率6.24%適用分		税率7.8%適用分		計 (A+B)
	A	B	A	B	
課税売上額(税抜き) ①					
税売上額 ②					
資産の輸出等の金額、 海外支店等へ移送した資産の価額 ③					
課税資産の譲渡等の対価の額(①+②+③) ④					
課税資産の譲渡等の対価の額(④)の金額 ⑤					
非課税売上額 ⑥					
資産の譲渡等の対価の額(⑤+⑥) ⑦					
課税売上割合(④/⑦) ⑧					[ %]

④課税売上割合を算出

# 報告書作成手順3 「交付決定一覧表」の入力

・交付決定通知書を参考に⑤「事業所名」、⑥「交付決定額」を入力してください。

※実績報告において、返還金が生じる場合には、別途送付する「額の確定通知」を参照してください。

※複数の事業所で交付決定を受けた場合には、まとめてそれぞれ入力してください。

⑤補助を受けた事業所名を入力

⑥交付決定額を入力  
※実績報告において、返還金が生じる場合には、別途送付する「額の確定通知」を参照

※複数の事業所で交付決定を受けた場合、行を分けて入力